

# 鳥取県地域防災計画

平成29年度修正

鳥取県防災会議

鳥取県地域防災計画 目次

編	部	章	表題	頁
「災害予防編（共通）」	第1部 総則	第1章	計画作成の目的	5
		第2章	防災知識の普及啓発、防災意識の高揚及び災害教訓の伝承	7
		第3章	防災訓練	9
		第4章	県民の防災活動	12
		第5章	防災教育	14
	第2部 組織体制計画	第1章	防災体制の整備	17
		第2章	配備及び動員体制の整備	28
		第3章	職員派遣体制の整備	30
	第3部 情報通信広報計画	第1章	気象情報等の収集伝達体制の整備	33
		第2章	防災通信体制の整備	35
	第4部 防災関係機関の連携推進計画	第1章	防災関係機関の連携体制の整備	41
		第2章	資機材等の整備	42
		第3章	自治体の広域応援体制の整備	43
		第4章	消防活動体制の整備	45
		第5章	応援・受援計画	48
	第5部 避難対策計画	第1章	避難体制の整備	53
		第2章	要配慮者等の安全確保計画	59
		第3章	指定緊急避難場所・指定避難所の整備	62
		第4章	孤立予想集落対策の強化	66
		第5章	帰宅困難者対策の強化	67
	第6部 医療救助計画	第1章	医療（助産）救護体制の整備	71
		第2章	捜索、遺体対策及び埋葬体制の整備	75
	第7部 交通・輸送計画	第1章	緊急輸送体制の整備	79
		第2章	交通施設の災害予防	82
		第3章	交通規制体制等の整備	83
		第4章	緊急通行車両の事前届出	84
		第5章	ヘリコプター活用体制の整備	85
	第8部 食糧・物資調達供給計画	第1章	物資の備蓄及び調達体制の整備	89
	第9部 保健衛生対策計画	第1章	トイレ確保体制の整備	93
		第2章	障害物の除去体制の整備	94
		第3章	建築物等からの石綿飛散等防止対策	95
	第10部 共助協働推進計画	第1章	民間との防災協力体制の整備	99
		第2章	ボランティア受入体制の整備	100
		第3章	自主防災組織の整備	101
		第4章	災害時の事業継続の取組みの促進	103
	第11部 住宅対策計画	第1章	地震被災建築物応急危険度判定実施体制の整備	107
		第2章	被災宅地危険度判定実施体制の整備	109
		第3章	被害認定及び罹災証明書発行体制の整備	110
		第4章	応急住宅の確保体制の整備	111

編	部	章	表題	頁
	第12部 文教対策計画	第1章	文化財災害対策	115
	第13部 農業災害対策計画	第1章	農業災害予防対策	119
	第14部 被災者支援計画	第1章	被災者支援体制の整備	123
	第15部 ライフライン対策計画	第1章	ライフライン対策計画の強化	127
「災害応急対策編（共通）」	第1部 総則	第1章	関係機関の処理すべき事務又は業務の大綱	133
		第2章	災害救助法の適用	138
		第3章	損害補償	144
		第4章	激甚災害の適用	145
	第2部 組織体制計画	第1章	組織及び体制	149
		第2章	配備及び動員	168
		第3章	職員派遣	172
	第3部 情報通信広報計画	第1章	気象情報の伝達	177
		第2章	地震及び津波に関する情報の伝達	190
		第3章	災害情報の収集及び伝達	201
		第4章	広報・広聴	211
		第5章	通信の確立	217
	第4部 防災関係機関の連携推進計画	第1章	応援活動の調整	223
		第2章	資機材等の調達及び受援	226
		第3章	自治体の広域応援	227
		第4章	消防活動	230
		第5章	災害警備の実施	233
		第6章	海上保安庁の応援要請	234
		第7章	自衛隊の災害派遣要請	236
		第8章	応援・受援計画	239
	第5部 避難対策計画	第1章	避難の実施	245
		第2章	指定緊急避難場所・指定避難所の開設	255
		第3章	孤立発生時の応急対策	258
	第6部 医療救助計画	第1章	医療（助産）救護の実施	263
		第2章	搬送の実施	267
		第3章	捜索、遺体対策及び埋葬	268
	第7部 交通・輸送計画	第1章	緊急輸送の実施	275
		第2章	交通路線の確保	277
第3章		交通規制の実施	279	
第4章		緊急通行車両の確認	281	
第5章		ヘリコプターの活用	283	
第8部 食糧・物資調達供給計画	第1章	食糧の供給	289	
	第2章	生活関連物資の供給	291	
	第3章	飲料水の供給	293	

編	部	章	表題	頁
「震災対策編」	第9部 保健衛生対策計画	第1章	トイレ対策	297
		第2章	障害物の除去	300
		第3章	防疫の実施	303
		第4章	入浴支援	306
		第5章	動物の管理	307
	第10部 共助協働推進計画	第1章	民間との協力体制の推進	311
		第2章	ボランティアとの協働	312
	第11部 住宅対策計画	第1章	宅地・建物の被災判定の総則	319
		第2章	地震被災建築物の応急危険度判定	322
		第3章	被災宅地の危険度判定	323
		第4章	被害認定及び罹災証明書発行	325
		第5章	応急仮設住宅の建設	327
		第6章	住宅の応急修理	329
		第7章	住宅再建対策	330
	第12部 文教対策計画	第1章	応急教育	335
	第13部 農業災害対策計画	第1章	農林水産業災害応急対策	339
	第14部 被災者支援計画	第1章	生活再建対策	343
		第2章	健康及びこころのケア対策	348
		第3章	義援金・義援物資の受入・配分	349
	第15部 ライフライン対策計画	第1章	ライフライン応急対策の調整	353
		第2章	電力施設応急対策	355
		第3章	ガス施設応急対策	356
		第4章	LPGガス応急対策	357
		第5章	水道施設応急対策	358
		第6章	下水道施設応急対策	359
		第7章	電信電話施設等応急対策	360
		第8章	携帯電話応急対策	361
		第9章	燃料確保の応急対策	362
	第16部 復旧・復興計画	第1章	公共施設の災害復旧	365
		第2章	災害復興計画	366
	第1部 災害予防計画	第1章	計画的な地震防災対策の推進	373
		第2章	被害想定	375
		第3章	地震災害に強いまちづくりの推進	391
		第4章	耐震化の推進	392
		第5章	地震防災対策強化地域等の指定	396
		第6章	地震に関する情報の収集	398
		第7章	地震災害に関する調査研究	399
		第8章	南海トラフ地震の対応	400

編	部	章	表題	頁
「津波災害対策編」	第1部 災害予防計画	第1章	計画的な津波対策の推進	405
		第2章	津波災害の予防	426
		第3章	津波防災地域づくりに関する法律への対応	434
「風水害対策編」	第1部 災害予防計画	第1章	風水害等予防対策	439
		第2章	水防計画（予防）	442
		第3章	ダムを活用した河川治水	448
		第4章	ため池・農業用水路・樋門の管理体制の強化	451
		第5章	土砂災害防止計画	453
	第2部 災害応急対策計画	第1章	水防計画	457
		第2章	緊急時のダム管理	470
		第3章	ため池・農業用水路・樋門の応急対策	473
	「雪害対策編」	第1部 災害予防計画	第1章	雪害予防対策
第2部 災害応急対策計画		第1章	雪害応急対策	487
「大規模事故対策編」	第1部 災害予防計画	第1章	大規模事故予防体制の整備	501
		第2章	大規模道路災害の予防	502
		第3章	大規模鉄道災害の予防	503
		第4章	航空機災害等の予防	505
		第5章	海上災害の予防	506
		第6章	危険物等災害の予防	507
	第2部 災害応急対策計画	第1章	大規模事故応急対策	513
		第2章	大規模道路災害応急対策	515
		第3章	大規模鉄道災害応急対策	517
		第4章	航空機災害等応急対策	519
		第5章	海上災害応急対策	526
		第6章	危険物等災害応急対策	529

※原子力災害対策編は別冊